

科学的助言をめぐる 全体的動向

SciREXオープンフォーラム

「科学と政策のインターフェース ― 科学的助言の概念と実践」

2017年1月25日

有本建男

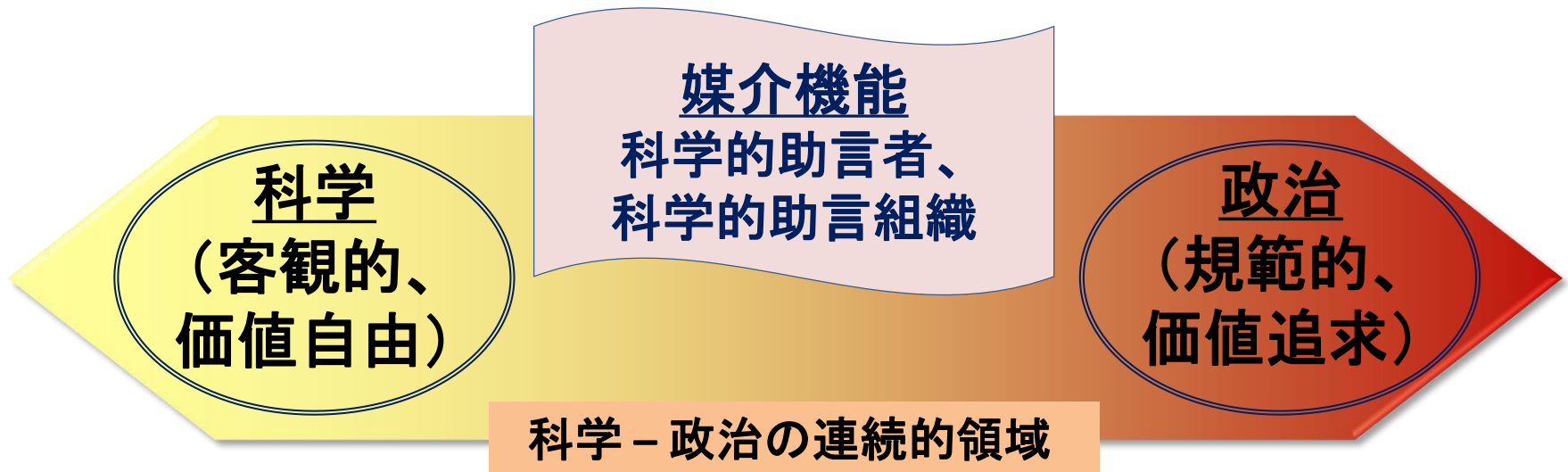
政策研究大学院大学教授

科学的助言という概念

- 科学的助言とは…

政策立案・決定者が特定の課題について妥当な政策形成や意思決定をできるよう、科学者（技術者、医師、人文社会分野の科学者等を含む）やその集団が専門的な知見に基づく助言を提供すること

- 科学的助言の本質は、科学と政治の架橋。



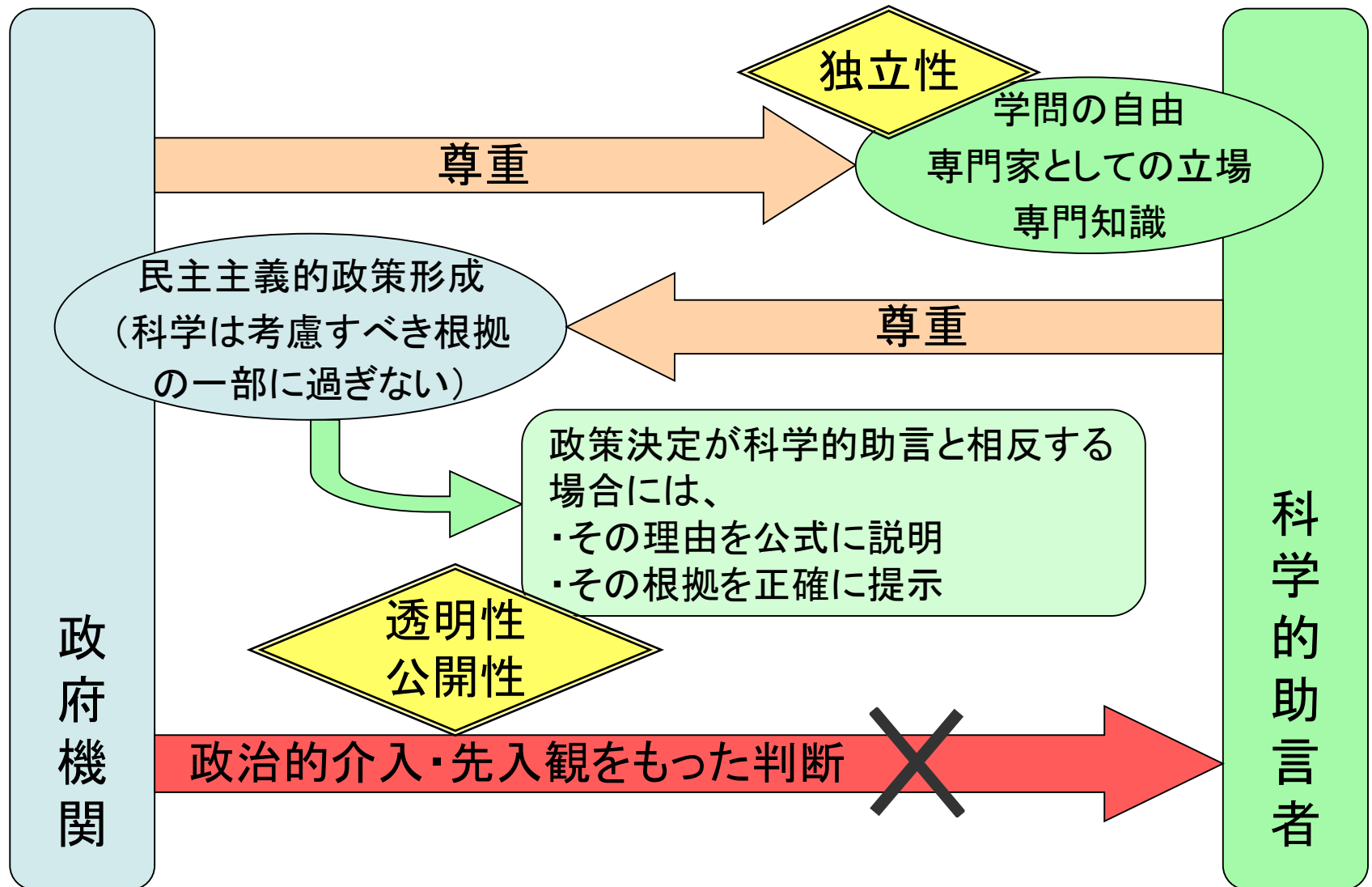
科学的助言の概念の歴史

- **1960年代頃までの基本的な考え方**
「中立的で正しい科学的知識を適用すればより良い政策を導けるだろう」
- **1970年代から**
科学の領域と政策の領域は判然と二分できるものなのか？
科学は本当に中立的な知見をいつも提供できるのか？
(ワインバーグによるトランス・サイエンス概念の登場)
- **1980年代**
米国では発ガン性物質をはじめ健康や環境に関するリスクが大きな社会問題になり、訴訟も頻発
→ レギュラトリーサイエンスの概念の登場
- **1990年代以降**
科学的助言の概念が次第に普及
科学的助言に関する学術研究も増加

科学的助言をめぐる近年の内外の動向

- 2009年3月9日 米国オバマ大統領が「科学の健全性」の確保を指示
- 2010年3月24日 英国「政府への科学的助言に関する原則」を策定
- 2011年3月11日 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故
- 2013年1月25日 日本学術会議が「科学者の行動規範」を改訂
- 2013年4月16・17日 OECD/GSFが科学的助言に関する検討の開始を決定
- 2013年9月24日 国連事務総長科学諮問委員会の創設
- 2014年8月28・29日 第1回世界主席科学顧問等会議(INGSA、オークランド)
- 2015年4月23日 OECD/GSF報告書が公表
- 2015年9月24日 外務大臣科学技術顧問に岸輝雄氏が就任
- 2015年9月27日 国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」公表
- 2016年9月29・30日 第2回世界主席科学顧問等会議(INGSA、ブリュッセル)

英国「政府への科学的助言に関する原則」ポイント



独国ベルリン＝ブランデンブルク科学・人文科学アカデミー「政策助言指針」(2008年)から抜粋

「この指針は、政治と科学の両分野を等しく念頭に置いている。二つの分野をともにターゲットとしたのは、民主主義社会において科学的政策助言に求められるものを考慮したためである。科学的政策助言においては、政策決定の責任は、政策助言を行うことについて民主的正統性をもった委員会とその活動にあるということを自覚しなければならない。同時に政策助言に際しては、助言する審議結果の基礎となる知識の質を保証しなければならない。科学的政策助言における知識と、学術的な知識とは同じものではない。科学的政策助言における知識は学術的知識を超えるものである。なぜなら科学的政策助言の知識は、科学的な基準を満たした上に、さらに政治的に効果のあるものでなければならないからである。この指針は、ドイツにおける政策助言の文化を形成し、政治に対する提言や助言のエトスを生み出すための原則になると理解している。」

日本学術会議「科学者の行動規範 改訂版」 抜粋

（社会との対話）

- 11 科学者は、社会と科学者コミュニティとのより良い相互理解のために、市民との対話と交流に積極的に参加する。また、社会の様々な課題の解決と福祉の実現を図るために、政策立案・決定者に対して政策形成に有効な科学的助言の提供に努める。その際、科学者の合意に基づく助言を目指し、意見の相違が存在するときはこれを解り易く説明する。

（科学的助言）

- 12 科学者は、公共の福祉に資することを目的として研究活動を行い、客観的で科学的な根拠に基づく公正な助言を行う。その際、科学者の発言が世論及び政策形成に対して与える影響の重大さと責任を自覚し、権威を濫用しない。また、科学的助言の質の確保に最大限努め、同時に科学的知見に係る不確実性及び見解の多様性について明確に説明する。

（政策立案・決定者に対する科学的助言）

- 13 科学者は、政策立案・決定者に対して科学的助言を行う際には、科学的知見が政策形成の過程において十分に尊重されるべきものであるが、政策決定の唯一の判断根拠ではないことを認識する。科学者コミュニティの助言とは異なる政策決定が為された場合、必要に応じて政策立案・決定者に社会への説明を要請する。

声 明

科学者の行動規範

—改訂版—



平成25年（2013年）1月25日

日 本 学 術 会 議

OECD/GSF報告書（2015年4月）

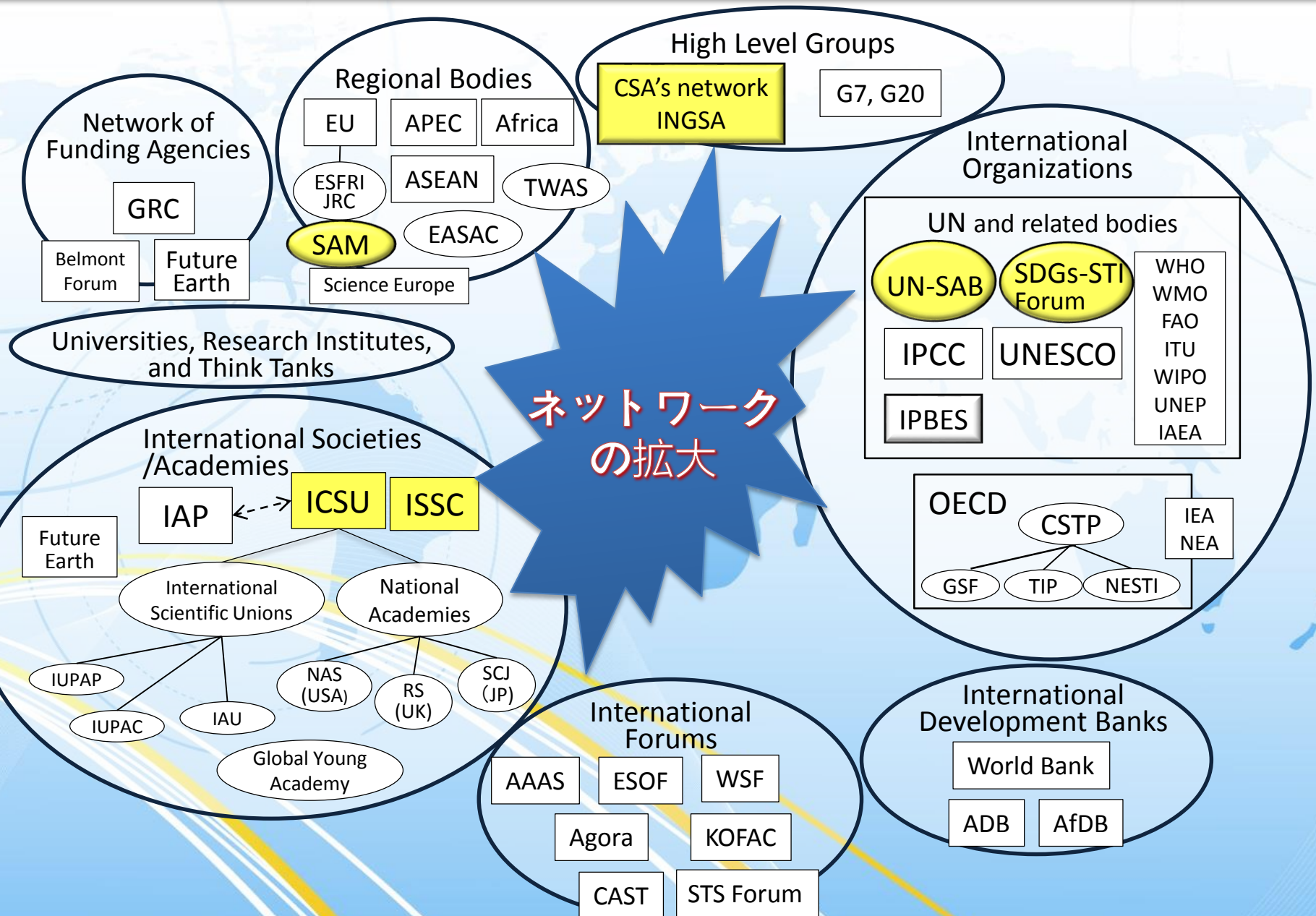
- 本報告書の作成には、日本から有本建男教授（共同議長）及び佐藤靖フェローが参画。他の共同議長国はオランダ、ドイツ、イタリア。
- 2013年4月の検討開始以来、東京及びベルリンでのワークショップ開催等、国際的な議論を重ね報告書を取りまとめ。
- OECD/GSFは2016年より、緊急時における科学的助言のあり方に関する検討をスタート。

（報告書の特徴）

- 各国における科学的助言システムの現状を概観したうえで、望ましい助言プロセスのあり方について検討。
- 各国政府等に科学的助言に関する明確で透明性の高い枠組みの構築を勧告。
- 科学的助言システムが満たすべき要件を示したチェックリストを提示。
- 緊急事態における科学的助言の仕組み作りについて勧告。
- 科学的助言者の法的責任に係るリスクを低減するための手段を提示。
- 科学的助言に関わる国際的な連携の必要性や、科学的助言プロセスへの市民参加の拡大の必要性を指摘。



科学的助言に関連する国際的組織



Thank you for your attention –

（関連文献）

有本建男・佐藤靖・松尾敬子・吉川弘之 (2016). 『科学的助言－21世紀の科学技術と政策形成』．東京大学出版会.

Yasushi Sato and Tateo Arimoto (2016). "Five years after Fukushima: scientific advice in Japan." Palgrave Communications 2:16025.

Yasushi Sato, Hirokazu Koi, and Tateo Arimoto (2014). "Building the Foundations for Scientific Advice in the International Context." Science & Diplomacy 3:3.

Tateo Arimoto and Yasushi Sato (2012). "Rebuilding Public Trust in Science for Policy-Making." Science 337.